

## 「学部・研究科等の現況調査表」作成にあたっての留意点について

### 1. 「現況調査表」の記載

#### (1) 分析項目ごとの水準判断

- ・各組織において、どのような「関係者」を想定し、それらの関係者からどのような「期待」を受けているかを「目的と特徴」の欄に具体的に記載する。

(P 5 別紙 1 参照)

- ・「観点に係る状況」を説明する際、根拠資料・データを説明するだけでなく、それぞれの観点の趣旨（実績報告書作成要領：27 頁～31 頁参照）を踏まえ、根拠資料を基に説明する。
- ・教育の現況分析の際、「分析項目 I 教育の実施体制 観点 1 - 1 基本的組織の編成」においては、大学設置基準等で定められている専任教員数を満たしているか、大学情報データベースのデータを基に確認する。
- ・根拠資料・データを示す際、現況調査表内の「分析項目の判断理由」や「観点に係る状況」で盛り込まれているデータを基に記載してもよい。

#### (2) 独自の観点を設定する場合 【Q&A 問 3】

- ・「独自の観点」を設ける場合、「基本的な観点」と並ぶに相応しい観点を設定し、設定した理由も記載する。

#### (3) SS、S に該当する業績がない場合の水準の判断 【Q&A 問 20】

- ・「研究の現況調査表 分析項目 II」は、「研究業績説明書（II 表）」の提出が無い場合であっても、「関係者の期待に込めているか」という視点で判断し、どのような水準にあるかについて記載する。

#### (4) 質の向上度の判断 【Q&A 問 32 参照】

- ・事例を挙げる際、全ての分析項目を網羅する必要はない。
- ・1 つの事例に複数の分析項目に触れて記載することでもよい。
- ・全学的な取組における学部・研究科等の貢献は、達成状況報告書に記載されるものであるが、全ての学部・研究科等で行われている取組を学部・研究科等ごとに現況調査表に記載する場合、その取組による質の向上を示す根拠資料・データは学部・研究科等により別にする。
- ・根拠資料・データを示す際、現況調査表内の「分析項目の判断理由」や「観

点に係る状況」で盛り込まれているデータを用いて記載してもよい。

- ・事例の記載にあたっては、以下の内容を、根拠をもって説明する。
  - 「改善した（取り組んだ）具体的な内容」
  - 「法人化時点（法人化以降のしかるべき時点）の状況」
  - 「評価時点の状況」
  - 「得られた具体的な成果」

## **2. 字数関係**

### **(1) 字数上限**

- ・教育 9,000 字以内、研究 6,000 字以内とする。
- ・ただし、研究については、選定（提出）する業績数が 50 を超える場合、100 業績増えるごとに、分析項目Ⅱの記述にあたって 1,000 文字加算することができる。

### **(2) 字数に含まれる範囲及び字数の数え方**

(P 6 別紙 2 参照)

## **3. 根拠資料・データ等関係**

### **(1) 本文中の根拠資料・データ**

- ・同一の資料・データを複数回参照する場合、現況調査表の該当頁数を記入する。
- ・達成状況報告書の根拠資料・データと同じ資料・データを使う場合、それを省略することはできない。
- ・大学情報データベースから提供される資料を根拠として用いる場合は、「現況分析用基礎資料」を用いて説明する。（「達成状況判定用基礎資料」を用いないこと）
- ・URL アドレスによって根拠を示すことは認めない。
- ・現況調査表は公表するため、個人情報が含まれている資料の扱いには注意する。

### **(2) シラバス等を根拠資料・データとする場合**

- ・シラバス等の冊子で必要部分を抜粋して根拠資料・データとしてもよい。ただし、別添資料とする際は容量制限があるので注意する。

### **(3) その他**

- ・アンケート調査の回答数（標本数）の統計的有意性の基準は特に設けていない。ただし、評価者が根拠資料・データに対して疑義が生じる場合は、大学

等へ質問することがある。

- ・資料・データ例にて示したものを全て網羅する必要はない。説明を行うに当たり、必要な資料を厳選して添付する。
- ・基本的には、現況調査表及び添付された根拠資料・データで判断するため、現地でしか確認できないものを除き、必要な根拠資料・データはすべて添付する。(訪問調査があるので、現況調査表の根拠資料・データは十分でなくてもよいとは考えず、現況調査表のみで評価者が分析、判定できるよう根拠資料・データを盛り込む)

#### **4. 学部・研究科を代表する優れた研究業績リスト (I 表)**

##### **(1) 「2. 選定した研究業績リスト」欄**

- ・「研究業績名」欄は、「研究業績説明書 (II 表)」の「1. 研究業績」欄の内容をそのまま転記せず、論文名等のみ記載する。

##### **(2) その他**

- ・専任教員の少ない組織であっても、研究業績説明書提出数は専任教員数の50%までとする。(大学情報データベースのデータ参照)
- ・「研究業績説明書 (II 表)」の提出が無い場合でも、I 表を作成し提出する。

#### **5. 研究業績説明書 (II 表)**

##### **(1) 業績の選定方法**

- ・論文の場合、一般的に公表された論文に記載されている組織となる。
- ・公表された論文に複数の組織が記載されている場合は、複数の組織から提出することが可能である。
- ・選定する業績は、原則、組織の専任教員の業績である。Q&A 問 8 において、特任教授や客員教授の業績を選定することができるとしているが、あくまでも、当該組織において実施され、当該組織の業績として公表されている業績である。
- ・教員の異動があった場合、在任期間中に公表された組織の業績となる。
- ・1 論文 1 業績として選定を原則とする。
- ・同一論文タイトルのもとに、1) ~ 3) や a) ~ c) など、分割して掲載されている場合は、まとめて1つの業績とすることができる。
- ・1 業績を「学術面」と「社会、経済、文化面」の2つ提出することはできない。
- ・装置開発は完成されたものが対象となるが、大型装置の場合、ある単位の部

分が完成されたことを業績とすることも可能とする。

## (2) 「分科名」「細目番号」欄

- ・「分科名」「細目番号」は提出する業績に最もふさわしいものを選択する。なお、研究業績の判定は「研究業績水準判定組織」において行われるため、学部・研究科等の判定を行う「現況分析の学系部会」を考慮する必要はない。

## (3) 「3」欄（要旨） 【Q&A 問 28】

- ・研究業績が英文であっても、日本語で記載する。

## (4) その他

- ・機構による判定は、Ⅱ表のみで行う。業績の現物や、根拠資料の添付は不要である。
- ・Ⅱ表は、必ず1頁で作成する。

## 6. 現況調査表の公表

- ・現況調査表は公表する。根拠資料・データを本文中に貼り付ける場合は、個人情報が含まれている資料の扱いについて注意する。
- ・別添の根拠資料・データ、及び「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト（Ⅰ表）」、「研究業績説明書（Ⅱ表）」は公表しない。
- ・ただし、情報公開請求があった場合は、法令に基づく対応を行う。

## 7. その他

- ・提出部数や媒体、提出先は、文科省と調整のうえ追って連絡する。

「想定する関係者とその期待」の記載

I ○○学部の教育目的と特徴

1 . . . . .

2 . . . . .

3 . . . . .

[想定する関係者とその期待]

. . . . .

. . . . .

字数に含まれる範囲

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) . . . . .

. . . (資料〇-〇 : ××××××) . . . . .

. . . . .

. . . . .

(資料〇-〇 : ××××××)

資料データの内容

(出典 : ■■■)

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) . . . . .

. . . . .

. . . . .

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) ○○○○○○○○○ ← 段階判断

(判断理由) . . . . .

. . . . .

. . . . . (資料◇-◇ : ××××××、P△-△) . . . . .

.  
. .  
.

III 質の向上度の判断

①事例1 「○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○」(分析項目〇)

(質の向上があったと判断する取組) . . . . .

. . . . . (別添資料〇-〇 : ××××××、P□□) . . . . .

. . . . .

.  
. .  
.